

第 章

財 務

第 章 財 務

第1節 財 務 運 営

1．中・長期の財務計画

本法人では毎年度、中長期計画に基づき財政計画(短期4ヵ年・中期8ヵ年・長期16ヵ年)を策定、毎年5月開催の評議員会・理事会で短期財政計画の承認を得ている。この手続きを経て10月の常任理事会で、「過年度から継続して行っている経常事業」、「翌年度から新規に行う新規事業」、「翌年度のみ発生する特別事業」ごとに翌年度予算申請上限総額を決定する。決定した予算申請上限総額に基づき、経常事業については関係部門に対し申請期限を12月末までとする申請要領・予算申請上限額を11月上旬に通知(事業項目毎の予算申請額は一任)、翌年1月にヒアリングを行う。新規事業・特別事業については、関係部門に対し申請期限を11月末までとする申請要領を11月上旬に配布、12月にヒアリングを行う。以上の経緯を経て関係部門に対し事業項目ごとに採否・予算額を2月に通知する。

2．事業計画と予算決定の流れ

年度予算は予算申請制度に基づき適正に執行している。また日常の出納業務は円滑に遂行し、財務担当理事に報告されている。

計算書類、財産目録等は、法人の経営状況及び財政状況を適正に表示している。監事は、過年度より理事会に同席する体制となっており、経理責任者(事務局長)より監事に対し年間数回、財務状況を報告する場を設けている。また、公認会計士の監査意見への対応は適切に行っている。

3．監事による監査状況と監査内容

資産及び資金(有価証券を含む)の管理と運用は、資産の管理台帳、資金出納簿等によって適切な会計処理に基づき記録し安全かつ適切に管理している。また、寄付金の募集についても、文部科学省の通知等を遵守し適正に行っている。なお、学校債は、発行していない。内部監査、監事による監査及び公認会計士の監査を一層充実させる観点から、相互に情報交換を行うなど、それぞれの機能の協調が大切である。現在、監事は理事会に出席し、理事会及び法人運営等について直接理事会より報告を受け、学校法人業務の執行状況について監査している。また出席できない場合は、必要に応じて常任理事より報告を受けている。公認会計士の監査機能の充実を図るため、今後とも監査事項等の見直しを図っていくことが必要である。

図表 81 に監事による理事会・評議員会への監事報告経過(2002～2004年度)を示す。

図表 81 理事会・評議員会への監事報告経過（2002～2004 年度）

2002 年度

| | | | | |
|------|------------------|-----------------|---------|-------------------------|
| 理事会 | 2002 年 05 月 21 日 | 17：00～ 19：05 | 第 4 号決議 | 2001 年度 事業報告及び決算報告に関する件 |
| 評議員会 | 2002 年 05 月 29 日 | 17：00～ 18：30 | 第 1 号諮問 | 2001 年度 事業報告及び決算報告に関する件 |

2003 年度

| | | | | |
|------|------------------|-----------------|---------|-------------------------|
| 理事会 | 2003 年 05 月 20 日 | 17：00～ 19：05 | 第 2 号決議 | 2002 年度 事業報告及び決算報告に関する件 |
| 評議員会 | 2003 年 05 月 28 日 | 17：00～ 18：40 | 第 1 号諮問 | 2002 年度 事業報告及び決算報告に関する件 |

2004 年度

| | | | | |
|------|------------------|-----------------|---------|-------------------------|
| 理事会 | 2004 年 05 月 28 日 | 15：15～ 17：15 | 第 5 号決議 | 2003 年度 事業報告及び決算報告に関する件 |
| 評議員会 | 2004 年 05 月 25 日 | 17：00～ 19：05 | 第 2 号諮問 | 2003 年度 事業報告及び決算報告に関する件 |

4．財務の公開

月次試算表は毎年作成し、財務担当理事に報告されている。

財務情報は予算・決算概要を学生に配布するとともに、教職員に対しては教職員学内報で公開している。また 1981 年度決算以後何人にも決算書類を公開することになっている。2005 年度中より本学ホームページ上に公開を開始する。

今後の検討課題を以下に示す。

- ・現在の貸借対照表、資金収支計算書及び消費収支計算書について、注記事項及び付属明細表について、現状でいいかどうか。
- ・社会情勢の変化に応じて基本金の取崩しが弾力的に行えるようにする必要性についての検討。
- ・財務書類の公開を前提とした場合において、公開方法も含めて見直すべき点はないか。
- ・薄価情報による会計処理から時価情報に変える必要はないか。
- ・連結財務諸表を導入するかどうか。
- ・退職給付会計の導入をするかどうか。

5．寄附行為に基づく資金等の保有と運用

資産及び資金（有価証券を含む）の管理と運用は、資産の管理台帳、資金出納簿等によって適切な会計処理に基づき記録し安全かつ適正に管理している。

6．寄付金・学校債の募集

本学には寄付金募集の要項が作成されており、その募集についても、文部科学省の通知等を遵守し適正に行っている。なお、学校債は発行していない。

第2節 財務体質の健全性と教育研究経費

1. 資金収支計算書・消費収支計算書の概要

図表 82 に 2002～2004 年度の収支計算書の概要を示す。

図表 82 収支計算書の概要（2002～2004 年度）

資金収支計算書 / 資金収入の部

（単位：千円）

| | 2002 年度 | | 2003 年度 | | 2004 年度 | |
|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 法人全体分 | うち短期大学分 | 法人全体分 | うち短期大学分 | 法人全体分 | うち短期大学分 |
| 学生生徒等納付金収入 | 4,371,186 | 1,654,466 | 4,152,842 | 1,509,040 | 3,905,160 | 1,343,009 |
| 手数料収入 | 41,858 | 19,134 | 37,545 | 17,280 | 35,955 | 22,472 |
| 寄付金収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 補助金収入 | 229,937 | 100,307 | 260,884 | 123,899 | 319,421 | 153,832 |
| 資産運用収入 | 29,112 | 10,989 | 29,948 | 10,929 | 45,842 | 15,908 |
| 資産売却収入 | 11,974 | 4,831 | 7,450 | 2,908 | 6,630 | 2,502 |
| 事業収入 | 143,417 | 41,986 | 143,054 | 41,198 | 131,344 | 37,352 |
| 雑収入 | 196,399 | 76,113 | 333,602 | 117,729 | 284,355 | 91,944 |
| 前受金収入 | 374,340 | * | 349,790 | * | 249,400 | * |
| その他の収入 | 1,091,138 | * | 902,971 | * | 1,036,230 | * |
| 資金収入調整勘定 | 513,564 | * | 578,624 | * | 505,330 | * |
| 前年度繰越支払資金 | 2,143,315 | * | 1,997,789 | * | 1,633,643 | * |
| 収入の部合計 | 8,119,112 | 1,907,826 | 7,637,251 | 1,822,983 | 7,142,650 | 1,667,019 |

資金収支計算書 / 資金支出の部

| | | | | | | |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 人件費支出 | 3,077,016 | 1,146,991 | 3,184,409 | 1,177,179 | 3,036,427 | 1,154,600 |
| 教育研究経費支出 | 842,373 | 323,452 | 773,909 | 290,532 | 767,095 | 276,723 |
| 管理経費支出 | 246,458 | 89,133 | 255,020 | 87,049 | 269,379 | 77,153 |
| 施設関係支出 | 73,150 | 39,060 | 92,089 | 32,614 | 46,896 | 14,596 |
| 設備関係支出 | 105,395 | 43,532 | 137,386 | 51,528 | 69,084 | 26,098 |
| 資産運用支出 | 806,075 | * | 604,555 | * | 617,030 | * |
| その他の支出 | 1,036,742 | * | 1,026,552 | * | 1,019,571 | * |
| 資金支出調整勘定 | 65,886 | * | 70,312 | * | 56,691 | * |
| 次年度繰越支払資金 | 1,997,789 | * | 1,633,643 | * | 1,373,859 | * |
| 支出の部合計 | 8,119,112 | 1,642,168 | 7,637,251 | 1,638,902 | 7,142,650 | 1,549,170 |

消費収入計算書 / 消費収入の部

| | 2002 年度 | | 2003 年度 | | 2004 年度 | |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 法人全体分 | うち短期大学分 | 法人全体分 | うち短期大学分 | 法人全体分 | うち短期大学分 |
| 学生生徒等納付金 | 4,371,186 | 1,654,466 | 4,152,842 | 1,509,040 | 3,905,160 | 1,343,009 |
| 手数料 | 41,858 | 19,134 | 37,545 | 17,280 | 35,955 | 22,472 |
| 寄付金 | 1,586 | 640 | 10,159 | 3,965 | 1,544 | 583 |
| 補助金 | 229,937 | 100,307 | 260,884 | 123,899 | 319,421 | 153,832 |
| 資産運用収入 | 29,112 | 10,989 | 29,948 | 10,929 | 45,842 | 15,908 |
| 資産売却差額 | 10,705 | 4,319 | 7,369 | 2,876 | 6,630 | 2,502 |
| 事業収入 | 143,417 | 41,986 | 143,054 | 41,198 | 131,344 | 37,352 |
| 雑収入 | 196,399 | 76,113 | 333,602 | 117,729 | 284,355 | 91,944 |
| 帰属収入合計 | 5,024,200 | 1,907,954 | 4,975,403 | 1,826,916 | 4,730,251 | 1,667,602 |
| 基本金組入額合計 | 201,647 | 90,831 | 221,864 | 83,192 | 161,707 | 57,865 |
| 消費収入の部 | 4,822,553 | 1,817,123 | 4,753,539 | 1,743,724 | 4,568,544 | 1,609,736 |

消費収支計算書 / 消費支出の部

| | | | | | | |
|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 人件費 | 3,068,649 | 1,138,837 | 3,159,143 | 1,167,169 | 2,966,081 | 1,123,885 |
| 教育研究経費 | 1,286,055 | 493,026 | 1,212,050 | 452,374 | 1,147,969 | 410,854 |
| (うち減価償却費) | (443,682) | (169,575) | (438,141) | (161,841) | (380,874) | (134,130) |
| 管理経費 | 309,500 | 113,144 | 317,858 | 110,152 | 332,529 | 99,579 |
| (うち減価償却費) | (63,042) | (24,011) | (62,837) | (23,103) | (63,150) | (22,426) |
| 借入金等利息 | 20,929 | 8,445 | 18,029 | 7,037 | 15,130 | 5,710 |
| 資産処分差額 | 3,182 | 1,284 | 462 | 180 | 1,341 | 419 |
| 消費支出の部合計 | 4,688,315 | 1,754,736 | 4,707,542 | 1,736,912 | 4,463,050 | 1,640,447 |
| 当年度繰越消費収入超過額 | 134,238 | | 45,997 | | 105,494 | |
| 翌年度繰越消費支出超過額 | 4,432,736 | | 4,386,739 | | 4,281,245 | |

2. 貸借対照表

図表 83 に 2004 年度末の貸借対照表の概要を示す。

図表 83 2004 年度末の貸借対照表の概要

(2005 年 3 月 31 日 / 単位: 千円)

| 資 産 の 部 | | | |
|----------------------|------------|------------|---------|
| 科 目 | 2004 年度末 | 2003 年度末 | 増 減 |
| 固 定 資 産 | 16,137,180 | 15,849,421 | 287,759 |
| 有形固定資産 | 11,904,249 | 12,192,722 | 288,473 |
| その他の固定資産 | 4,232,931 | 3,656,699 | 576,232 |
| 流 動 資 産 | 1,539,777 | 1,850,543 | 310,766 |
| 資産の部合計 | 17,676,957 | 17,699,964 | 23,007 |
| 負 債 の 部 | | | |
| 固 定 負 債 | 2,599,495 | 2,775,060 | 175,565 |
| 流 動 負 債 | 470,043 | 584,686 | 114,643 |
| 負債の部合計 | 3,069,538 | 3,359,746 | 290,208 |
| 基 本 金 の 部 | | | |
| 基本金合計 | 18,888,664 | 18,726,957 | 161,707 |
| 消費収支差額の部 | | | |
| 翌年度繰越消費 収入(支出)超過額 | 4,281,245 | 4,386,739 | 105,494 |

3. 外部資金導入方策等の改善

外部資金導入等の充実のための方策については、今後、中・長期的に検討していくことが必要である。社会教育事業や受託研究・共同研究の推進に可能な限り積極的に取り組むとともに、その他の収益事業についても、各学校法人の判断により、事業の精選・効率化を図りつつ可能な限り取り組むことが望まれる。また、募集時期等には十分に留意し、各学校法人において、寄付金及び学校債の活用を推進することが重要である。

第3節 施設設備の管理

1. 施設設備等の管理及び財務諸規程

図表 84 に施設設備等の管理及び財務諸規定とその概略を示す。

図表 84 施設設備等の管理及び財務諸規程一覧表

| 規程名称 | 制定年 | 最改正年 | 概 略 |
|------------------------|----------------|----------------|---|
| 学校法人大阪音楽大学固定資産及び物品管理規程 | 1978年 5月24日 | 1985年 7月11日 | 固定資産及び物品の管理について学校法人会計基準に基づく合理的な計画に従い、その取得、維持、保全、運用、処分等に関する適正な現場管理を行うことを目的とし本規程が定められている。 |
| 学校法人大阪音楽大学固定資産及び物品調達規程 | 1978年 5月24日 | 1985年 7月11日 | 大阪音楽大学経理規程第34条、第39条に基づき、固定資産の取得及び物品の購入に関する基準を定め、業務の適正な遂行に資することを目的とし定めている。 |
| 大阪音楽大学附属図書館図書管理規程 | 1975年 4月1日 | - | 図書館において管理運用する図書館資料についての、受入、除籍とそれらに関する整理及び利用方法を定めている。 |
| 学校法人大阪音楽大学備品・楽器利用規程 | 1983年 1月24日 | - | 大阪音楽大学固定資産及び物品管理規程第19条に基づき、備品・楽器の利用に関して必要事項を定めている。 |
| 学校法人大阪音楽大学経理規程 | 1971年 3月20日 | 1983年 4月1日 | 学校法人大阪音楽大学の経理に関する基準を定めて、経理事務の正確かつ迅速なる処理を図り、もって、経営の能率的運営と教育研究活動の維持、発展に資することを目的とし定められている。 |

2. 危機管理対策

火災等の災害対策

施設設備の維持管理における火災等災害対策に対処した整備は、マニュアル化した冊子を整備しているが、総括的に見直すべく現在危機管理規程の整備に着手した。

防犯対策

施設設備の維持管理における火災等災害対策、防犯対策、避難対策に対処した整備は、マニュアル化した冊子を作成しているが、総括的に見直すべく現在危機管理規程の整備に着手した。

学生、教職員の避難訓練等の対策

避難対策に対処した整備は、マニュアル化した冊子を作成している。

コンピュータのセキュリティ対策

コンピュータシステムのセキュリティについては、規程を整備するとともにシステム管理室を設け担当者を配置し万全を期している。

省エネ及び地球環境保全対策

施設設備の維持管理において、未使用時の各教室等の電気消灯、各会議資料のペーパーレス化等、省エネ・省資源対策等を行い、地球環境保全の努力を行っている。

3. 大阪音楽大学短期大学部施設の現状

校地面積と立地条件

短期大学が保有する校地面積は 67,809.19m² (併設大学と共用) であり、設置基準を充足している。庄内・名神・豊南キャンパスは、大阪の都心から阪急宝塚線で 10 分の庄内駅より徒歩 7 分～10 数分の場所に位置する。付近は住宅密集地であるため校地の整備・拡大には困難な面がある一方、自宅通学の学生が 90% 近い現状では、通学至便のメリットがある。

校舎

短期大学が保有する校舎面積は 46,752.08m² (大・短共用) であり、設置基準を充足している。本法人は、全国で唯一オペラハウスを有する短大として年間計画のもとに日々の教育研究活動に積極的に利用する体制を敷くとともに 1995 年には学生サロン、2000 年 9 月には学生が操作可能な照明・舞台設備を有するミレニアムホールを建設、これにあわせ練習室も 50 室新築、約 170 室練習室を準備、夜 9 時まで施設を開放し、学生が快適な環境のもとで勉学、学生生活が送れるように務めている。

施設

短期大学は大学と共用ではあるが、少人数教育を念頭に置き、講義・演習室 97 室 8,883.95m²、実験・実習室 306 室 5,287.41m² を設けている。

情報機器

情報機器 (コンピュータ) を設置する教室は、4 室あるが不足状態にある。カリキュラムの関係上、情報機器を常時設置する教室を設けられない現状であり、現在検討されているカリキュラムの見直しに併せ、速やかに充実する必要がある。

授業用機器備品

教室に設置している授業用機器備品関係の整備点検は、担当者が計画的に各教室を回り整備点検を行っている。また講義・演習室、実験室・実習室に常設しているピアノについては、専門業者が定期的に調律を行うとともに学生等が使用時に問題点を発見した場合は、学務センターに調律・修繕依頼を行う制度が確立している。また、授業用の機器・備品は、コンピュータ関係を除き整備されているが、学生・教員からの要望を聞く現行体制を継続しつつ、更に充実させる必要がある。

校舎の安全性

保有する校地と校舎の学生・教職員の安全性の配慮については、年間契約している施設コンサルタントと問題点がないか必要に応じ相談を行い対応している。障害者に対する対応は、前述した施設コンサルタントと調整しながら各施設のバリアフリー化、障害者エレベータの設置、障害者用便所の設置等、逐次整備を行っている。

固定資産管理規程、図書館規程等の財務諸規定の整備

固定資産管理規程、図書館規程等の財務諸規定を整備し、施設設備等は適切に管理している。

火災等災害対策、防犯対策、避難対策

施設設備の維持管理における火災等災害対策、防犯対策、避難対策に対処した整備は、

マニュアル化した冊子を作成しているが、総括的に見直すべく現在危機管理規程の整備に着手した。また、コンピュータシステムのセキュリティについては、規程を整備するとともにシステム管理室を設け担当者を配置し万全を期している。

地球環境保全に対する努力

施設設備の維持管理において、未使用時の各教室等の電気消灯、各会議資料のペーパーレス化等、省エネ・省資源対策等を行い、地球環境保全の努力を行っている。